



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行  
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 095-824-1818  
平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,213	△2.9	7,668	△8.9	3,615	27.8
24年3月期	51,701	△2.4	8,415	10.5	2,829	△58.8

(注)包括利益 25年3月期 11,591百万円 (42.7%) 24年3月期 8,125百万円 (33.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.75	—	2.8	0.3	15.2
24年3月期	16.11	—	2.3	0.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,612,279	135,709	5.0	763.24
24年3月期	2,470,423	125,338	4.9	704.70

(参考) 自己資本 25年3月期 132,393百万円 24年3月期 122,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	100,431	△87,395	△1,211	75,074
24年3月期	31,603	△80,985	△2,075	63,238

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,048	37.2	0.8
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,042	28.9	0.8
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△9.7	3,000	△15.0	1,500	121.9	8.61
通期	47,500	△5.4	6,500	△15.2	4,000	10.7	22.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、13ページ「4.連結財務表(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更等)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	175,717,119 株	24年3月期	180,717,119 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,255,199 株	24年3月期	6,527,289 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	174,156,458 株	24年3月期	175,550,171 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,851	△3.8	6,804	△8.1	3,727	25.1
24年3月期	44,521	△2.7	7,401	12.0	2,980	△57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.40	—
24年3月期	16.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	2,602,925		132,131	5.0			761.73	
24年3月期	2,462,091		122,364	4.9			702.47	

(参考)自己資本 25年3月期 132,131百万円 24年3月期 122,364百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	△12.7	3,000	△5.3	1,500	108.6	8.61	
通期	40,000	△6.7	6,000	△11.8	4,000	7.3	22.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成25年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

<b>1. 経営成績</b>	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
<b>2. 企業集団の状況</b>	<b>3</b>
<b>3. 経営方針</b>	<b>4</b>
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
<b>4. 連結財務諸表</b>	<b>5</b>
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記事項)	13
(会計方針の変更等)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<b>5. 個別財務諸表</b>	<b>16</b>
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
<b>6. 役員の異動について</b>	<b>23</b>

※ 平成24年度 決算補足説明資料

※ 平成24年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成25年5月16日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

平成24年度のがわが国経済は、欧州財政問題に端を発した世界的な景気の減速等を背景として、秋口にかけて景気後退する局面があったものの、全体としては復興需要による公共投資・民間住宅投資の拡大により、緩やかながら持ち直しの動きが持続されました。

金融面では、海外経済の不確実性の高まりから、為替相場は歴史的な円高水準で推移しました。しかし、平成24年11月の衆議院解散以降、新政権による金融緩和拡大の期待から、金利低下・円安・株価上昇が加速的に進みました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、生産面では造船、機械・重電機器等を中心に緩やかな持ち直しの動きがみられました。円高や海外経済の減速等により受注環境が厳しい状況にありましたが、既往の受注残を消化しながら安定した操業を継続しました。需要面は、公共投資・住宅投資が低水準ながらも持ち直しの傾向にありました。観光面では、大型観光施設の集客施策の奏功等を背景に、主要観光施設の入場者数や主要宿泊施設の宿泊客数は、前年を上回って推移しました。

なお、雇用・所得環境は、依然として厳しい状況にあるものの緩やかな改善が続いています。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比14億88百万円減少して502億13百万円、連結経常費用は前連結会計年度比7億41百万円減少して425億44百万円となりました。その結果、連結経常利益は前連結会計年度比7億46百万円減少して76億68百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比7億85百万円増加して36億15百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比16億69百万円減少して428億51百万円となりました。一方、経常費用は利回り低下による預金利息の減少等により前年同期比10億72百万円減少して360億47百万円となりました。その結果、経常利益は68億4百万円、当期純利益は37億27百万円となりました。なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比12億77百万円減少し75億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

#### ①銀行業

経常収益は前連結会計年度比16億69百万円減少して428億51百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億97百万円減少して68億4百万円となりました。

#### ②リース業

経常収益は前連結会計年度比26百万円増加して69億93百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億42百万円減少して3億32百万円となりました。

#### ③保証業

経常収益は前連結会計年度比1億64百万円減少して6億96百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比3億円減少して3億91百万円となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比3億19百万円減少して26億58百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比88百万円減少して3億5百万円となりました。

#### ・次期の見通し

平成25年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益65億円、連結当期純利益40億円、また、単体ベースで経常利益60億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成25年3月末現在の水準をもとに予想しております。また、信用コストは、通期で27億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比 885 億円増加して 2 兆 3,167 億円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比 337 億円増加して 1 兆 3,402 億円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は個人預金・法人預金を中心に増加し、前年度末比 886 億円増加し、2 兆 3,238 億円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、期末残高は前年度末比 331 億円増加し、1 兆 3,441 億円となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比 909 億円増加し、1 兆 1,092 億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金及びコールマネーが増加したこと等を主因に前連結会計年度比 688 億 27 百万円増加して 1,004 億 31 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したこと等を主因に前連結会計年度比 64 億 10 百万円減少して 873 億 95 百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出が減少したこと等により前連結会計年度比 8 億 64 百万円増加して 12 億 11 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比 118 億 36 百万円増加して 750 億 74 百万円となりました。

### ③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで前連結会計年度末比 0.02%上昇して 13.68%（うち Tier I 比率 10.84%）となり、単体ベースで前年度末比 0.04%低下して 13.61%（うち Tier I 比率 10.72%）となりました。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社 6 社の計 7 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

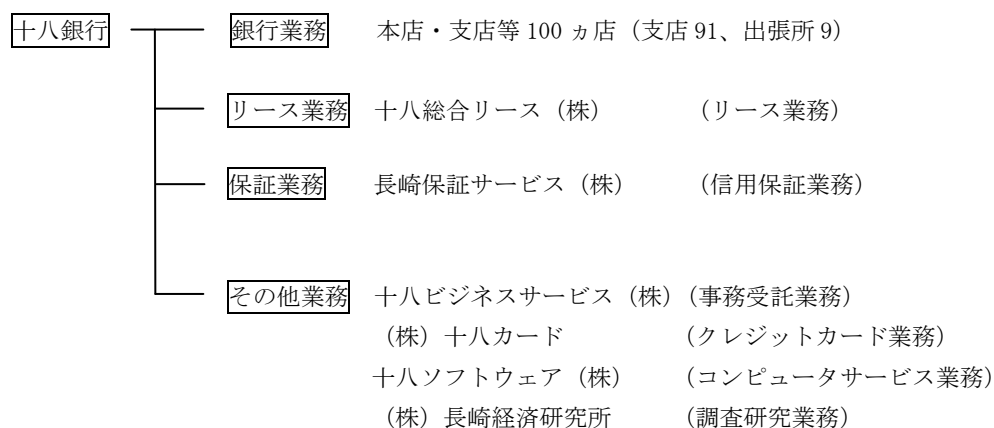
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

**「地域とともに」** 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。

**「お客さまのために」** 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性を持ち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。

**「心をこめて」** 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

また、平成23年4月より中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を推進しております。当行の成長は地域経済の活性化なくしてはありえず、本計画では、お客さまと地域経済に貢献できる積極的な営業を行い、長崎県のトップバンクとして中長期的視点に立った営業基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」において、中期経営計画作成時点に目標とした主な経営指標は以下のとおりであります。

[最終年度計数目標] (平成25年度)

◆コア業務純益	100億円以上
◆経常利益	70億円以上
◆当期純利益	35億円以上
◆Tier I比率	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を最終年度とする中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を着実に遂行することにより、長崎県のトップバンクとして地域をしっかりと支えることができる銀行を目指してまいります。

[計画の全体像]

○計画の基本方針

長崎県のトップバンクとしてより積極的に金融機能を発揮し、お客さま満足度の高い銀行を目指す

○経営目標

◆営業力強化

◆人材育成と組織活性化

◆経営力の強化

○計画期間

平成23年4月～平成26年3月

#### (4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利の長期化という環境のもと、資金利益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」による景気の持ち直しが期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は、引き続き厳しい環境にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられます。このような経営環境のなか、地域金融機関として、国内経済の情勢に十分注視し、引き続き活力ある地域社会を目指し、中小企業の支援、地域のお客さまの利便性・安全性の向上を図っていく必要があります。

当行は、平成23年4月よりスタートした中期経営計画「トップバンクプラン」(期間：平成23年4月～平成26年3月)を着実に遂行し、お客さまと地域経済に貢献できるよう努めております。営業手法を革新することでお客さまとのさらなる接点強化、信頼関係の向上を図り、長崎県のトップバンクとしてお客さま満足度の高い銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	63,542	75,369
買入金銭債権	1,288	2,490
商品有価証券	86	48
金銭の信託	4,937	4,920
有価証券	1,017,524	1,108,498
貸出金	1,306,536	1,340,286
外国為替	1,842	2,332
リース債権及びリース投資資産	13,004	13,280
その他資産	30,862	41,096
有形固定資産	37,830	36,977
建物	8,633	8,085
土地	26,994	26,807
建設仮勘定	70	71
その他の有形固定資産	2,131	2,013
無形固定資産	3,532	2,342
ソフトウェア	3,357	2,170
その他の無形固定資産	175	171
繰延税金資産	7,655	1,846
支払承諾見返	6,556	6,678
貸倒引当金	△24,775	△23,888
資産の部合計	2,470,423	2,612,279
<b>負債の部</b>		
預金	2,149,482	2,220,172
譲渡性預金	78,735	96,592
コールマネー及び売渡手形	821	30,815
債券貸借取引受入担保金	17,466	29,338
借入金	21,900	22,382
外国為替	66	261
社債	8,000	8,000
その他負債	44,413	45,780
役員賞与引当金	72	62
退職給付引当金	9,373	9,096
偶発損失引当金	1,274	548
睡眠預金払戻損失引当金	216	234
利息返還損失引当金	66	20
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,586
支払承諾	6,556	6,678
負債の部合計	2,345,085	2,476,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,275	19,907
利益剰余金	63,368	64,746
自己株式	△2,204	△732
株主資本合計	105,844	108,326
その他有価証券評価差額金	7,154	14,372
繰延ヘッジ損益	△733	△716
土地再評価差額金	10,486	10,410
その他の包括利益累計額合計	16,906	24,066
少数株主持分	2,586	3,316
純資産の部合計	125,338	135,709
負債及び純資産の部合計	2,470,423	2,612,279



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	51,701	50,213
資金運用収益	34,442	31,884
貸出金利息	23,434	21,804
有価証券利息配当金	10,848	9,990
コールローン利息及び買入手形利息	90	27
預け金利息	16	1
その他の受入利息	52	60
役務取引等収益	6,891	7,137
その他業務収益	9,232	9,735
その他経常収益	1,135	1,456
償却債権取立益	510	321
その他の経常収益	625	1,134
経常費用	43,286	42,544
資金調達費用	2,446	2,226
預金利息	1,246	1,057
譲渡性預金利息	138	120
コールマネー利息及び売渡手形利息	27	42
債券貸借取引支払利息	35	50
借用金利息	335	318
社債利息	235	234
その他の支払利息	427	401
役務取引等費用	2,308	2,351
その他業務費用	892	577
営業経費	33,720	32,900
その他経常費用	3,918	4,489
貸倒引当金繰入額	1,422	1,478
その他の経常費用	2,496	3,011
経常利益	8,415	7,668
特別利益	32	1
固定資産処分益	30	1
その他の特別利益	2	—
特別損失	248	255
固定資産処分損	98	80
減損損失	148	175
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	8,199	7,414
法人税、住民税及び事業税	211	1,250
法人税等調整額	4,212	1,808
法人税等合計	4,424	3,059
少数株主損益調整前当期純利益	3,774	4,355
少数株主利益	945	739
当期純利益	2,829	3,615

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,774	4,355
その他の包括利益	4,350	7,236
その他有価証券評価差額金	3,325	7,219
繰延ヘッジ損益	58	16
土地再評価差額金	967	—
包括利益	8,125	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,178	10,851
少数株主に係る包括利益	946	740

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,276	20,275
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	20,275	19,907
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	61,829	63,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当期変動額合計	1,538	1,377
当期末残高	63,368	64,746
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,545	△2,204
当期変動額		
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	1,623
当期変動額合計	△659	1,472
当期末残高	△2,204	△732
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	104,965	105,844
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
当期変動額合計	878	2,482
当期末残高	105,844	108,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,830	7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,323	7,218
当期変動額合計	3,323	7,218
当期末残高	7,154	14,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	16
当期変動額合計	58	16
当期末残高	△733	△716
土地再評価差額金		
当期首残高	9,641	10,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△76
当期変動額合計	845	△76
当期末残高	10,486	10,410
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,679	16,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,227	7,159
当期変動額合計	4,227	7,159
当期末残高	16,906	24,066
少数株主持分		
当期首残高	1,647	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	729
当期変動額合計	938	729
当期末残高	2,586	3,316
純資産合計		
当期首残高	119,292	125,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,829	3,615
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,166	7,889
当期変動額合計	6,045	10,371
当期末残高	125,338	135,709

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,199	7,414
減価償却費	3,298	3,175
減損損失	148	175
貸倒引当金の増減(△)	△1,345	△886
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180	△277
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△283	△725
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△26	17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△119	△46
資金運用収益	△34,442	△31,884
資金調達費用	2,446	2,226
有価証券関係損益(△)	△20	△277
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	61	15
為替差損益(△は益)	560	△7,165
固定資産処分損益(△は益)	68	78
商品有価証券の純増(△)減	6	38
貸出金の純増(△)減	△33,065	△33,750
預金の純増減(△)	44,831	70,689
譲渡性預金の純増減(△)	11,624	17,856
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△361	481
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30	△11
コールマネー等の純増減(△)	△9,987	29,993
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,765	11,871
買入金銭債権の純増(△)減	425	△1,202
外国為替(資産)の純増(△)減	1,943	△490
外国為替(負債)の純増減(△)	7	194
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△456	△276
資金運用による収入	34,129	33,121
資金調達による支出	△2,744	△2,461
その他	2,172	2,819
小計	31,690	100,704
法人税等の還付額	97	65
法人税等の支払額	△183	△339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,603</b>	<b>100,431</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△378,857	△402,596
有価証券の売却による収入	160,718	196,503
有価証券の償還による収入	138,620	119,966
子会社株式の追加取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△926
有形固定資産の売却による収入	80	38
無形固定資産の取得による支出	△374	△380
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,985</b>	<b>△87,395</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,410	△1,044
少数株主への配当金の支払額	△5	△16
自己株式の取得による支出	△661	△150
自己株式の売却による収入	1	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,075</b>	<b>△1,211</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,459	11,836
現金及び現金同等物の期首残高	114,697	63,238
現金及び現金同等物の期末残高	63,238	75,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

## (セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	42,647	6,078	548	49,274	941	50,216	△2	50,213
セグメント間の 内部経常収益	204	915	148	1,268	1,716	2,984	△2,984	—
計	42,851	6,993	696	50,542	2,658	53,200	△2,987	50,213
セグメント利益	6,804	332	391	7,527	305	7,832	△164	7,668
セグメント資産	2,602,925	19,982	5,046	2,627,955	6,764	2,634,719	△22,440	2,612,279
セグメント負債	2,470,793	17,966	3,324	2,492,085	4,412	2,496,497	△19,927	2,476,570
その他の項目								
減価償却費	2,963	46	7	3,017	8	3,025	149	3,175
資金運用収益	31,701	93	2	31,797	206	32,004	△119	31,884
資金調達費用	2,141	161	—	2,303	30	2,333	△107	2,226
特別利益	1	—	—	1	—	1	—	1
特別損失	255	0	—	255	0	255	—	255
(減損損失)	175	—	—	175	—	175	—	175
税金費用	1,027	27	121	1,177	73	1,250	—	1,250
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,250	44	—	1,295	11	1,306	—	1,306

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,987百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去22,440百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去19,927百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	763.24
1株当たり当期純利益金額	円	20.75

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		135,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		3,316
(うち少数株主持分)		3,316
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)		132,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)		173,461

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	3,615
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,615
普通株式の期中平均株式数	千株	174,156

## (重要な後発事象)

当行は、平成25年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月20日に発行した株式会社十八銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の全額について期限前償還を行うことを決議し、金融庁に期限前償還の届出を行いました。

- (1) 期限前償還する銘柄  
株式会社十八銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- (2) 期限前償還金額  
金8,000百万円
- (3) 期限前償還金額  
額面100円につき100円
- (4) 償還予定日  
平成25年6月20日(木)(予定)
- (5) 償還資金の調達方法  
全額自己資金により償還いたします。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,380	75,204
現金	47,208	48,055
預け金	16,172	27,148
買入金銭債権	1,288	2,490
商品有価証券	86	48
商品国債	77	21
商品地方債	9	26
金銭の信託	4,937	4,920
有価証券	1,018,325	1,109,299
国債	591,102	621,004
地方債	152,754	158,483
社債	170,052	208,728
株式	25,587	27,052
その他の証券	78,827	94,031
貸出金	1,311,066	1,344,181
割引手形	8,899	8,027
手形貸付	45,061	45,261
証書貸付	1,086,794	1,106,207
当座貸越	170,310	184,684
外国為替	1,842	2,332
外国他店預け	1,776	2,308
買入外国為替	0	0
取立外国為替	66	24
その他資産	27,754	38,092
前払費用	67	55
未収収益	2,690	2,744
金融派生商品	22	159
有価証券未収金	—	33,126
その他の資産	24,974	2,005
有形固定資産	38,272	37,426
建物	8,403	7,864
土地	26,083	25,896
リース資産	1,964	2,030
建設仮勘定	70	71
その他の有形固定資産	1,750	1,563
無形固定資産	3,197	2,050
ソフトウェア	2,636	1,539
リース資産	389	343
その他の無形固定資産	170	167
繰延税金資産	7,319	1,524
支払承諾見返	6,244	6,409
貸倒引当金	△21,624	△21,055
資産の部合計	2,462,091	2,602,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	2,156,533	2,227,302
当座預金	98,681	111,463
普通預金	1,061,379	1,126,042
貯蓄預金	54,431	52,616
通知預金	6,317	8,498
定期預金	872,550	889,404
その他の預金	63,171	39,277
譲渡性預金	78,735	96,592
コールマネー	821	30,815
債券貸借取引受入担保金	17,466	29,338
借入金	15,057	14,768
借入金	15,057	14,768
外国為替	66	261
売渡外国為替	65	260
未払外国為替	1	0
社債	8,000	8,000
その他負債	39,399	40,963
未払法人税等	133	1,117
未払費用	1,484	1,253
前受収益	568	539
金融派生商品	2,006	1,750
リース債務	2,471	2,493
有価証券未払金	26,246	—
その他の負債	6,488	33,808
役員賞与引当金	62	54
退職給付引当金	9,211	8,917
偶発損失引当金	1,274	548
睡眠預金払戻損失引当金	216	234
再評価に係る繰延税金負債	6,636	6,586
支払承諾	6,244	6,409
負債の部合計	2,339,726	2,470,793
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,281	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	367	—
利益剰余金	62,954	64,458
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	55,423	56,926
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	150
土地特別積立金	143	143
繰越利益剰余金	5,128	6,632
自己株式	△2,204	△732
株主資本合計	105,436	108,045
その他有価証券評価差額金	7,153	14,372
繰延ヘッジ損益	△733	△716
土地再評価差額金	10,507	10,430
評価・換算差額等合計	16,927	24,086
純資産の部合計	122,364	132,131
負債及び純資産の部合計	2,462,091	2,602,925

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	44,521	42,851
資金運用収益	34,227	31,701
貸出金利息	23,222	21,613
有価証券利息配当金	10,845	9,998
コールローン利息	90	27
預け金利息	16	1
その他の受入利息	52	60
役務取引等収益	6,374	6,666
受入為替手数料	2,464	2,405
その他の役務収益	3,909	4,261
その他業務収益	2,616	3,063
外国為替売買益	65	—
商品有価証券売買益	3	5
国債等債券売却益	2,546	2,708
国債等債券償還益	—	340
その他の業務収益	0	8
その他経常収益	1,303	1,419
償却債権取立益	504	315
株式等売却益	36	80
その他の経常収益	762	1,024
経常費用	37,120	36,047
資金調達費用	2,346	2,141
預金利息	1,248	1,059
譲渡性預金利息	138	120
コールマネー利息	27	42
債券貸借取引支払利息	35	50
借用金利息	233	232
社債利息	235	234
金利スワップ支払利息	427	400
その他の支払利息	—	1
役務取引等費用	2,722	2,799
支払為替手数料	547	619
その他の役務費用	2,175	2,179
その他業務費用	892	577
外国為替売買損	—	0
国債等債券売却損	564	391
国債等債券償却	7	—
金融派生商品費用	321	184
営業経費	27,058	26,245
その他経常費用	4,100	4,284
貸倒引当金繰入額	1,554	1,284
貸出金償却	122	196
株式等売却損	1,148	864
株式等償却	843	1,595
金銭の信託運用損	61	15
その他の経常費用	369	327
経常利益	7,401	6,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	30	1
固定資産処分益	30	1
特別損失	245	255
固定資産処分損	95	79
減損損失	148	175
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	7,186	6,550
法人税、住民税及び事業税	41	1,027
法人税等調整額	4,164	1,794
法人税等合計	4,205	2,822
当期純利益	2,980	3,727

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,914	19,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,914	19,914
その他資本剰余金		
当期首残高	368	367
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	367	—
資本剰余金合計		
当期首残高	20,282	20,281
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,623
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	1,255
当期変動額合計	△0	△367
当期末残高	20,281	19,914
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,531	7,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,531	7,531
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	45,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	135	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
当期変動額合計	14	—
当期末残高	150	150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地特別積立金		
当期首残高	158	143
当期変動額		
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	143	143
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,438	5,128
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△3,310	1,503
当期末残高	5,128	6,632
利益剰余金合計		
当期首残高	61,264	62,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	△1,255
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	1,689	1,503
当期末残高	62,954	64,458
自己株式		
当期首残高	△1,545	△2,204
当期変動額		
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	—	1,623
当期変動額合計	△659	1,472
当期末残高	△2,204	△732
株主資本合計		
当期首残高	104,407	105,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
当期変動額合計	1,029	2,608
当期末残高	105,436	108,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,829	7,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,324	7,218
当期変動額合計	3,324	7,218
当期末残高	7,153	14,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	16
当期変動額合計	58	16
当期末残高	△733	△716
土地再評価差額金		
当期首残高	9,661	10,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△76
当期変動額合計	845	△76
当期末残高	10,507	10,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,698	16,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,228	7,159
当期変動額合計	4,228	7,159
当期末残高	16,927	24,086
純資産合計		
当期首残高	117,106	122,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,412	△1,045
当期純利益	2,980	3,727
自己株式の取得	△661	△150
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	121	76
固定資産圧縮積立金の積立	14	—
土地特別積立金の取崩	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,228	7,159
当期変動額合計	5,258	9,767
当期末残高	122,364	132,131



## 6. 役員の変動について

本年6月25日(火)開催予定の定時株主総会および同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に役員の変動を内定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

### (1) 役員の変動について (平成25年6月25日付)

#### 1. 取締役候補者(7名) (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	<small>みやわき まさとし</small> 宮脇 雅俊	取締役 指名・報酬委員長 代表執行役頭取
取締役	<small>もり たくじろう</small> 森 拓二郎	取締役 代表執行役専務
取締役	<small>おがわ ひろし</small> 小川 洋	取締役 常務執行役
取締役	<small>もり かつなり</small> 森 甲成	取締役 常務執行役
取締役	<small>みやはら やすじろう</small> 宮原 泰治郎	取締役 監査委員長
社外取締役	<small>なんじょう ひろし</small> 南條 宏	社外取締役 指名・監査・報酬委員
社外取締役	<small>さいとう ひろし</small> 齋藤 寛	社外取締役 指名・監査・報酬委員

#### 2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名	【監査委員会】3名	【報酬委員会】3名
委員長 宮脇 雅俊	委員長 宮原 泰治郎	委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏	委員 南條 宏	委員 南條 宏
委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛

#### 3. 執行役候補者(9名) ※印は取締役兼任 (株主総会後の取締役会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	<small>みやわき まさとし</small> 宮脇 雅俊	代表執行役頭取
※代表執行役専務	<small>もり たくじろう</small> 森 拓二郎	代表執行役専務
※常務執行役	<small>おがわ ひろし</small> 小川 洋	常務執行役
※常務執行役	<small>もり かつなり</small> 森 甲成	常務執行役
常務執行役	<small>まつもと よしあき</small> 松本 由昭	常務執行役 佐世保地区本部長
執行役	<small>たていわ りょういち</small> 立岩 良一	執行役 福岡支店長
執行役	<small>ふくとみ たかし</small> 福富 卓	執行役 本店営業部長
執行役	<small>なかしま ひろあき</small> 中島 博明	執行役 審査部長
執行役(新任)	<small>やました こういち</small> 山下 公一	電算部長

4. 補欠取締役候補者 (株主総会決議事項)

【役職】

【氏名】

【現役職名】

補欠取締役 (新任)

なかほら しげき  
中原 重紀

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

5. 退任予定執行役

現 執行役 市場営業部長 白石 智史

なお、白石 智史は長崎産業株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

以上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

生年月日 昭和19年10月4日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和43年4月当行入行

観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、  
代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て  
平成21年6月より現職

もり たくじろう

森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

生年月日 昭和30年2月28日生

出身地 長崎県

学歴 九州大学経済学部卒

略歴 昭和53年4月当行入行

佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、  
執行役本店営業部長、取締役常務執行役を経て  
平成24年6月より現職

おがわ ひろし

小川 洋 (現 取締役常務執行役)

生年月日 昭和31年1月6日生

出身地 長崎県

学歴 慶應義塾大学商学部卒

略歴 昭和53年4月当行入行

桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、  
執行役人事部長を経て  
平成22年6月より現職

もり かつなり

森 甲成 (現 取締役常務執行役)

生年月日 昭和32年6月13日生

出身地 長崎県

学歴 九州大学法学部卒

略歴 昭和55年4月当行入行

大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、  
融資企画部長、執行役審査部長を経て  
平成23年6月より現職

みやはら やすじろう

宮原 泰治郎 (現 取締役監査委員長)

生年月日 昭和24年1月17日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和46年4月当行入行

大阪支店長、取締役総合企画部長、取締役佐世保支店長、常務取締役、  
取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て  
平成23年6月より現職

なんじょう ひろし

南 條 宏 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和15年6月1日生

出 身 地 熊本県

学 歴 大分大学経済学部卒

略 歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社  
三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、  
当行監査役を経て  
平成19年6月より現職

さいとう ひろし

齋 藤 寛 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和12年1月5日生

出 身 地 長野県

学 歴 東北大学医学部卒

略 歴 東北大学大学院医学研究科博士課程修了  
昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手  
環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、  
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て  
平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

なかはら しげき

中 原 重 紀 (新任)

生 年 月 日 昭和17年3月5日生

出 身 地 長崎県

学 歴 中央大学法学部卒

略 歴 昭和45年5月 弁護士登録(長崎県弁護士会)  
昭和46年9月 中原法律事務所開設(現在に至る)  
長崎県弁護士会会長等を歴任  
国立大学法人長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会及び  
同医学系倫理委員会委員(現職)

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし  
宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

もり たくじろう  
森 拓二郎 (現 取締役代表執行役専務)

取締役略歴に同じ

おがわ ひろし  
小川 洋 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

もり かつなり  
森 甲成 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと よしあき  
松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)

生年月日 昭和31年7月6日生  
出身地 長崎県  
学歴 関西大学経済学部卒  
略歴 昭和54年4月当行入行  
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、  
執行役佐世保支店長を経て  
平成23年6月より現職

たていわ りょういち  
立岩 良一 (現 執行役福岡支店長)

生年月日 昭和31年9月23日生  
出身地 長崎県  
学歴 同志社大学経済学部卒  
略歴 昭和54年4月当行入行  
諫早駅前支店長、企業支援部長、法人ソリューション部長、  
営業統括部長を経て  
平成21年6月より現職

ふくとみ たかし  
福富 卓 (現 執行役本店営業部長)

生年月日 昭和34年4月27日生  
出身地 長崎県  
学歴 山口大学経済学部卒  
略歴 昭和57年4月当行入行  
大野支店長、秘書室長、営業統括部長を経て  
平成22年6月より現職

なかしま ひろあき

中島 博明 (現 執行役審査部長)

生年月日 昭和34年8月13日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長を経て  
平成23年6月より現職

やました こういち

山下 公一 (現 電算部長)

生年月日 昭和34年3月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和56年4月当行入行

電算部課長、電算部次長を経て  
平成22年6月より現職

平成24年度  
決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

## 【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成25年3月期平残)	単
2. 役員員数及び拠点数	
(1) 役員員数	単
(2) 拠点数	単
3. 保有株式	単
4. その他有価証券の評価損益	単 . . . 14
IV 業績等予想	単
V 参考計数	単 . . . 15



## I 決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期	
		平成24年3月期比		
業 務 粗 利 益	35,918	△ 1,343	37,261	(業務粗利益)
除く国債等債券損益(5勘定戻)	33,261	△ 2,024	35,285	
国 内 業 務 粗 利 益	34,867	△ 1,110	35,977	
資 金 利 益	28,634	△ 2,127	30,762	
役 務 取 引 等 利 益	3,832	228	3,604	
そ の 他 業 務 利 益	2,400	788	1,611	
国 際 業 務 粗 利 益	1,050	△ 232	1,283	
資 金 利 益	930	△ 193	1,123	
役 務 取 引 等 利 益	34	△ 12	47	
そ の 他 業 務 利 益	85	△ 26	112	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	25,757	△ 747	26,504	
人 件 費	12,784	△ 73	12,858	
物 件 費	11,762	△ 629	12,391	
税 金	1,209	△ 44	1,254	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	10,161	△ 595	10,757	
( 対 前 年 同 期 増 減 率 )		△ 5.54%		
除く国債等債券損益(5勘定戻)	7,504	△ 1,277	8,781	(コア業務純益)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	830	846	△ 16	
業 務 純 益	9,331	△ 1,441	10,773	(業務純益)
( 対 前 年 同 期 増 減 率 )		△ 13.38%		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,657	681	1,975	
臨 時 損 益	△ 2,522	844	△ 3,367	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 2,379	△ 423	△ 1,955	
うち不良債権処理額②	745	△ 1,151	1,896	
貸 出 金 償 却	196	73	122	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	454	△ 1,115	1,570	
債 権 売 却 損	93	93	-	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	△ 203	203	
うち償却債権取立益③	315	△ 188	504	
うち偶発損失引当金戻入益④	478	478	-	
うち投資損失引当金戻入益	-	△ 284	284	
経 常 利 益	6,804	△ 597	7,401	(経常利益)
特 別 損 益	△ 253	△ 38	△ 215	
うち固定資産処分損益	△ 78	△ 13	△ 65	
固 定 資 産 処 分 益	1	△ 28	30	
固 定 資 産 処 分 損	79	△ 15	95	
うち減損損失	175	26	148	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,550	△ 635	7,186	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,027	986	41	
法 人 税 等 調 整 額	1,794	△ 2,369	4,164	
法 人 税 等 合 計	2,822	△ 1,382	4,205	
当 期 純 利 益	3,727	747	2,980	(当期純利益)
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	781	△ 595	1,376	

※今年度より与信関係費用には、「償却債権取立益」を含めて算出しております。

## 【連結】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
経 常 利 益	7,668	△ 746	8,415
当 期 純 利 益	3,615	785	2,829
包 括 利 益	11,591	3,465	8,125

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	10,161	△ 595	10,757
職員一人当たり(千円)	7,091	△ 246	7,337
(2) 業務純益	9,331	△ 1,441	10,773
職員一人当たり(千円)	6,511	△ 837	7,348

## 3. 利鞘 【単体】

## ①全店

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.33	△ 0.13	1.46
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.17	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.16	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.06	1.26
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.82	△ 0.36	1.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.07	0.19

## ②国内部門

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.30	△ 0.12	1.42
(イ) 貸出金利回	1.65	△ 0.17	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.90	△ 0.15	1.06
(2) 資金調達原価 (D)	1.20	△ 0.05	1.26
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.90	△ 0.51	1.41
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.10	△ 0.06	0.16

## 4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	2,657	681	1,975
売却益	2,708	162	2,546
償還益	340	340	-
売却損	391	△ 172	564
償還損	-	-	-
償却	-	△ 7	7

株式等損益 (3勘定戻)	△ 2,379	△ 423	△ 1,955
売却益	80	43	36
売却損	864	△ 284	1,148
償却	1,595	752	843

## 5. 自己資本比率 【単体】

(億円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 自己資本比率	13.61%	△0.04%	13.65%
(2) Tier I	1,075	26	1,049
(3) Tier II	289	0	288
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	76	△0	77
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	150
(4) 控除項目	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,364	26	1,337
(6) リスクアセット	10,024	229	9,795
(イ) 信用リスクアセット	9,305	264	9,041
(ロ) オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	718	△35	754

## 自己資本比率 【連結】

(億円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(1) 自己資本比率	13.68%	0.02%	13.66%
(2) Tier I	1,111	32	1,079
(3) Tier II	290	0	289
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	76	△0	77
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	150	-	150
(4) 控除項目	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	1,401	33	1,368
(6) リスクアセット	10,245	230	10,015
(イ) 信用リスクアセット	9,391	266	9,124
(ロ) オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除した額	854	△36	890

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」及び「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 6. ROE 【単体】

(%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業務純益ベース	7.33	△1.66	8.99
当期純利益ベース	2.92	0.44	2.48

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{(期首株主資本(純資産) + 期末株主資本(純資産))} \div 2} \times 100$

## II 貸出金等の状況

### 1. 不良債権に関する状況

#### (1) 貸倒引当金等

##### 【単体】

(百万円)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		平成 24 年 3 月 期 比	
貸倒引当金	21,055	△ 569	21,624
一般貸倒引当金	9,465	830	8,635
個別貸倒引当金	11,590	△ 1,399	12,989
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

##### 【連結】

(百万円)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		平成 24 年 3 月 期 比	
貸倒引当金	23,888	△ 886	24,775
一般貸倒引当金	10,942	628	10,314
個別貸倒引当金	12,945	△ 1,514	14,460
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## (2) リスク管理債権

## ①残高

## 【単体】

(百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
リスク管理債権	破綻先債権額	610	62	548
	延滞債権額	33,676	△ 2,569	36,245
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 22	22
	貸出条件緩和債権額	19,797	4,340	15,457
	合計	54,084	1,810	52,274

貸出金残高(末残)	1,344,181	33,114	1,311,066
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.04
	延滞債権額	2.50	△ 0.26	2.76
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.30	1.17
	合計	4.02	0.04	3.98

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## 【連結】

(百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,101	169	932
	延滞債権額	34,935	△ 2,739	37,674
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 22	22
	貸出条件緩和債権額	19,797	4,340	15,457
	合計	55,835	1,748	54,087

貸出金残高(末残)	1,340,286	33,750	1,306,536
-----------	-----------	--------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	0.07
	延滞債権額	2.60	△ 0.28	2.88
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.29	1.18
	合計	4.16	0.03	4.13

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## ②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[ (貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額 ]

## 【単体】

(%)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		平成 24 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	71.52	△ 6.89	78.41

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## 【連結】

(%)

	平成 25 年 3 月 期		平成 24 年 3 月 期
		平成 24 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	72.30	△ 6.66	78.96

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## (3) 金融再生法開示債権

## ①残高

## 【単体】

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,376	△ 638	8,014
危険債権	27,343	△ 1,921	29,264
要管理債権	19,797	4,317	15,480
合計 (A)	54,517	1,759	52,758
正常債権 (B)	1,300,203	31,375	1,268,828
総与信 (A) + (B)	1,354,721	33,135	1,321,586
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	4.02	0.03	3.99
部分直接償却額	10,669	△ 4,843	15,512

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
金融再生法開示債権合計①	65,187	△ 3,083	68,270
総与信②	1,365,390	28,291	1,337,099
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	4.77	△ 0.33	5.10

## 【連結】

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,027	△ 648	9,675
危険債権	27,448	△ 1,968	29,416
要管理債権	19,797	4,317	15,480
合計 (A')	56,274	1,703	54,571
正常債権 (B')	1,297,351	31,973	1,265,378
総与信 (A') + (B')	1,353,625	33,676	1,319,949
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	4.15	0.02	4.13
部分直接償却額	10,669	△ 4,843	15,512

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

## ②保全状況

## 【単体】

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
保全額 (C)	39,036	△ 2,404	41,440
貸倒引当金	15,095	△ 702	15,797
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	23,941	△ 1,702	25,643

保全率 (C) / (A)	71.60	△ 6.94	78.54
---------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## 【連結】

(百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
保全額 (C')	40,728	△ 2,430	43,158
貸倒引当金	16,433	△ 833	17,266
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	24,293	△ 1,599	25,892

保全率 (C') / (A')	72.37	△ 6.72	79.09
-----------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## (4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成25年3月期)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	27,343	6,734	642	34,720	28,316	125,992	1,165,692	1,354,721
担保等による保全額 (B)	15,434	3,924	424	19,784	8,255			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	11,908	2,809	217	14,936	20,061			
個別貸倒引当金 (D)	8,521	2,809	217	11,548	5,374			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	87.61	100.00	100.00	90.24	48.13			
引当率 (D)/(C) × 100	71.55	100.00	100.00	77.31	26.78			

## (5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,354,721	100.0	1,321,586	100.0
非分類額	1,220,229	90.1	1,197,209	90.6
分類額合計	134,491	9.9	124,377	9.4
Ⅱ分類	131,103	9.6	121,428	9.2
Ⅲ分類	3,387	0.3	2,948	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

## (6) 不良債権について

## ①残高【単体】

(億円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成24年3月末	80	292	372	1,445	1,818
平成24年9月末	79	269	349	1,438	1,787
平成25年3月末	74	273	347	1,543	1,890

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成24年3月末	154	527
平成24年9月末	179	529
平成25年3月末	198	545

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。



## ②最終処理と新規発生【単体】

## a. 残高の年間比較

(億円)

	平成24年3月末	新規増加	オフバランス化	平成25年3月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	80	5	34	73	△ 6
危険債権	292	57	54	273	△ 19
計	372	62	88	347	△ 25

## b. 残高の上期と下期の比較

(億円)

	平成24年9月末	新規増加	オフバランス化	平成25年3月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	79	3	20	73	△ 5
危険債権	269	36	22	273	3
計	349	40	42	347	△ 1

## c. オフバランス化の内訳

(億円)

	平成25年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成24年3月期の オフバランス実績 (通期)
清算型処理	-	-
再建型処理	-	0
債権流動化	10	1
RCC向け売却	-	-
直接償却	11	20
その他(回収・返済、業況改善等)	65	68
合計	88	90

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## ③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成25年3月末		平成24年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻・破綻先	100.00%	30億円	100.00%	35億円
破綻懸念先	71.55%	85億円	75.95%	93億円
要管理先	債権額の 18.97%	53億円	債権額の 21.15%	47億円
その他要注意先	無担保部分の - %	-億円	無担保部分の - %	-億円
	債権額の 2.96%	37億円	債権額の 2.77%	33億円
正常先	債権額の 0.03%	3億円	債権額の 0.05%	4億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## 2. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比	平成24年3月末比	平成24年9月末	平成24年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,344,181	7,025	33,114	1,337,156	1,311,066
製 造 業	114,229	1,906	△ 3,392	112,323	117,621
農 業、林 業	7,772	73	631	7,699	7,141
漁 業	6,312	△ 464	314	6,776	5,998
鉱業、採石業、砂利採取業	654	236	108	418	546
建 設 業	32,464	974	3,218	31,490	29,246
電気・ガス・熱供給・水道業	16,604	758	1,316	15,846	15,288
情 報 通 信 業	6,598	△ 144	△ 401	6,742	6,999
運 輸 業、郵 便 業	35,274	3,156	2,823	32,118	32,451
卸 売 業、小 売 業	171,004	△ 7,069	3,714	178,073	167,290
金 融 業、保 険 業	37,859	2,005	5,458	35,854	32,401
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	160,782	2,136	15,724	158,646	145,058
宿 泊 業、飲 食 業	20,420	△ 596	△ 229	21,016	20,649
生活関連サービス業、娯楽業	48,379	843	1,425	47,536	46,954
医 療、福 祉	90,230	91	414	90,139	89,816
地 方 公 共 団 体	208,687	11,709	4,113	196,978	204,574
そ の 他	386,905	△ 8,591	△ 2,122	395,496	389,027

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## (2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成25年3月末	平成24年9月末比	平成24年3月末比	平成24年9月末	平成24年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	54,084	1,645	1,810	52,439	52,274
製 造 業	6,612	1,287	2,406	5,325	4,206
農 業、林 業	54	△ 7	△ 17	61	71
漁 業	380	△ 188	△ 261	568	641
鉱業、採石業、砂利採取業	175	△ 12	△ 22	187	197
建 設 業	4,361	428	335	3,933	4,026
電気・ガス・熱供給・水道業	51	△ 3	△ 7	54	58
情 報 通 信 業	147	△ 8	△ 58	155	205
運 輸 業、郵 便 業	3,307	35	252	3,272	3,055
卸 売 業、小 売 業	16,546	1,794	1,076	14,752	15,470
金 融 業、保 険 業	3	△ 0	3	3	-
不 動 産 業、物 品 質 貸 業	11,102	△ 107	△ 353	11,209	11,455
宿 泊 業、飲 食 業	3,445	△ 163	△ 51	3,608	3,496
生活関連サービス業、娯楽業	580	△ 42	△ 77	622	657
医 療、福 祉	1,238	△ 27	△ 112	1,265	1,350
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	6,077	△ 1,341	△ 1,302	7,418	7,379

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 642	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 7,376	破綻先債権額 610
実質破綻先 6,734		延滞債権額 33,676
破綻懸念先 27,343	危険債権 27,343	3ヵ月以上延滞債権額 -
	要管理債権 19,797	貸出条件緩和債権額 19,797
合 計 34,720	合 計 54,517	合 計 54,084
対総与信残高比率 2.56%	対総与信残高比率 4.02%	対貸出金比率 4.02%
保全率 90.24%	保全率 71.60%	保全率 71.52%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

## 3. その他

## (1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
消費者ローン残高	333,048	4,795	328,252
うち住宅ローン残高	308,852	4,778	304,074
うちその他ローン残高	24,195	17	24,177
消費者ローン比率	24.77	△ 0.26	25.03

## (2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
中小企業等貸出残高	900,562	25,288	875,274
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	66.99	0.23	66.76

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

## (3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
信用保証協会保証付き融資残高	63,562	△ 1,590	65,152

## (4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会社名	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
(株)十八カード	2,016	15	2,001
十八総合リース(株)	8,321	△ 472	8,793

## (5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

## (6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

### Ⅲ その他

#### 1. 預金、貸出金の残高等

##### (1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
預金 (末残)	2,227,302	70,769	2,156,533
(平残)	2,153,949	27,124	2,126,824
貸出金 (末残)	1,344,181	33,114	1,311,066
(平残)	1,304,059	33,772	1,270,286

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

##### (2) 預金者別預金残高 (平成25年3月期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	886,364	315,260	52,927	6,213	1,260,765
定期性預金	640,673	170,249	81,021	1,238	893,183
合計	1,527,038	485,509	133,949	7,451	2,153,949

#### 2. 役職員数及び拠点数

##### (1) 役職員数 【単体】 (人)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
役員数	12	-	12
従業員数	1,463	△16	1,479

(注) 従業員数には、臨時雇員、契約行員、嘱託は含まれておりません。

##### (2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
国内本支店	100	-	100

#### 3. 保有株式 【単体】

	簿価ベース	時価ベース	Tier I
平成24年3月末	280	255	1,049
平成25年3月末	240	270	1,075

## 4. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成25年3月末			平成24年9月末	平成24年3月末
	評価差額	平成24年9月末比	平成24年3月末比	評価差額	評価差額
株 式	2,997	4,531	5,410	△ 1,533	△ 2,413
債 券	16,465	2,138	3,391	14,327	13,073
国 債	11,367	1,890	2,631	9,477	8,736
地 方 債	3,569	△ 186	△ 29	3,755	3,598
社 債	1,528	434	789	1,094	739
そ の 他	2,755	3,005	2,356	△ 250	398
合 計	22,217	9,674	11,159	12,542	11,058

## IV 業績等予想

平成25年9月期・平成26年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成25年3月期見込額	平成25年3月期実績	平成25年9月期予想	平成26年3月期予想
経常収益	428	428	200	400
信用コスト(注2)	7	7	9	27
経常利益	68	68	30	60
特別損益	△ 2	△ 2	△ 1	△ 3
当期(中間)純利益	37	37	15	40
業務純益	93	93	30	75
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	101	101	40	85
コア業務純益	75	75	30	65

(注) 1. 平成25年3月期見込額は、平成25年4月の業績予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

## 《参考計数》

## 1. 総預金残高 &lt;期末残高&gt; (単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比	伸率	
総預金 ①	2,227,302	70,769	3.3%	2,156,533
うち個人預金 ②	1,542,141	36,852	2.4%	1,505,289
譲渡性預金 ③	96,592	17,856	22.7%	78,735
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,323,895	88,626	4.0%	2,235,269

## 2. 個人向け預り資産残高 (単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比	伸率	
個人向け預り資産残高 ④	288,675	15,460	5.7%	273,214
投資信託残高	69,871	8,839	14.5%	61,032
生命保険残高	144,723	14,775	11.4%	129,947
公共債残高	74,080	△ 8,154	△9.9%	82,234
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,830,817	52,312	2.9%	1,778,504

## 3. 総預金平残 &lt;期中平残&gt; (単位:百万円)

	平成24年度			平成23年度
		平成23年度比	伸率	
総預金 ⑤	2,153,949	27,124	1.3%	2,126,824
うち個人預金	1,527,038	20,289	1.3%	1,506,749
譲渡性預金 ⑥	105,921	△ 3,811	△3.5%	109,732
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,259,870	23,312	1.0%	2,236,557

## 4. 貸出金残高 &lt;期末残高&gt; (単位:百万円)

	平成25年3月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比	伸率	
総貸出金	1,344,181	33,114	2.5%	1,311,066
一般貸出金	1,011,133	28,319	2.9%	982,813
個人ローン	333,048	4,795	1.5%	328,252
個人ローン比率	24.8%	△0.2%		25.0%

## 5. 貸出金平残 &lt;期中平残&gt; (単位:百万円)

	平成24年度			平成23年度
		平成23年度比	伸率	
総貸出金	1,304,059	33,772	2.7%	1,270,286
一般貸出金	976,644	31,638	3.3%	945,005
個人ローン	327,415	2,134	0.7%	325,281
個人ローン比率	25.1%	△0.5%		25.6%

## 《参考計数》

## 6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末比		平成24年3月末
				伸率	
預金 ①	2,227,302	70,769	3.3%		2,156,533
流動性預金	1,334,062	54,116	4.2%		1,279,946
固定性預金	893,240	16,653	1.9%		876,587
うち個人預金	1,542,141	36,852	2.4%		1,505,289
流動性預金	896,474	30,912	3.6%		865,562
固定性預金	645,667	5,939	0.9%		639,727
うち法人預金	514,633	28,777	5.9%		485,855
流動性預金	335,852	19,747	6.2%		316,105
固定性預金	178,780	9,030	5.3%		169,749
うち公金預金	150,502	△ 672	△0.4%		151,175
流動性預金	82,889	△ 2,290	△2.7%		85,179
固定性預金	67,613	1,617	2.5%		65,995
譲渡性預金 ②	96,592	17,856	22.7%		78,735
預金+譲渡性預金 ①+②	2,323,895	88,626	4.0%		2,235,269



# 平成24年度決算について

平成25年5月10日

---



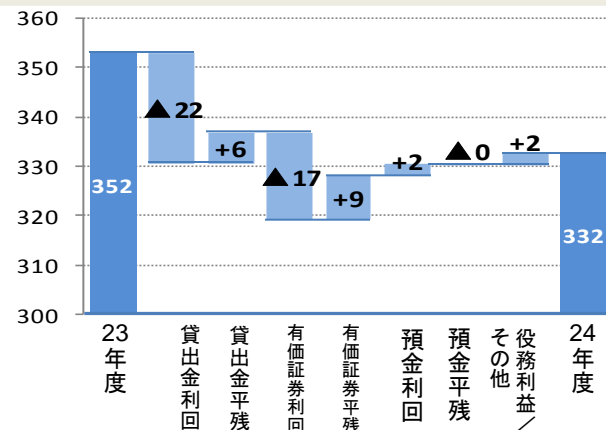
# 平成24年度決算サマリー

【単体】

(金額単位: 億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	増減
業務粗利益	372	359	△ 13
うち資金利益	318	295	△ 23
うち役員利益	36	38	2
うち国債等債券損益 ①	19	26	6
コア業務粗利益 ( 業務粗利益 - ① )	352	332	△ 20
経費	265	257	△ 7
うち人件費	128	127	△ 0
うち物件費	123	117	△ 6
コア業務純益	87	75	△ 12
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 0	8	8
業務純益	107	93	△ 14
臨時損益	△ 33	△ 25	8
うち不良債権処理額 ③	18	7	△ 11
うち償却債権取立益等 ④	5	7	2
うち株式等損益 ⑤	△ 19	△ 23	△ 4
経常利益	74	68	△ 5
特別損益	△ 2	△ 2	△ 0
税引前当期純利益	71	65	△ 6
法人税等	42	28	△ 13
当期純利益	29	37	7
(信用コスト) ②+③-④	(13)	(7)	(△ 5)
(有価証券関連損益) ①+⑤	(0)	(2)	(2)
コアOHR	75.1%	77.4%	2.3%

## コア業務粗利益の主な増減要因



## コア業務純益75億円 前年比△12億円

経費減少の主因 預金保険料の返戻3億円

## 信用コスト7億円 前年比△5億円

一般貸倒引当金は繰入に転じたが、不良債権処理額の減少により信用コストは前年比5億円の減少。

## 有価証券関連損益

	23年度	24年度	前年比
国債等債券損益 ①	19	26	6
売却益	25	27	1
償還益		3	3
売却損/償還損(▲)	5	3	▲ 1
株式等損益 ②	▲ 19	▲ 23	▲ 4
売却益	0	0	0
売却損(▲)	11	8	▲ 2
償却(▲)	8	15	7
① + ②	0	2	2

## 当期純利益37億円 前年比+7億円

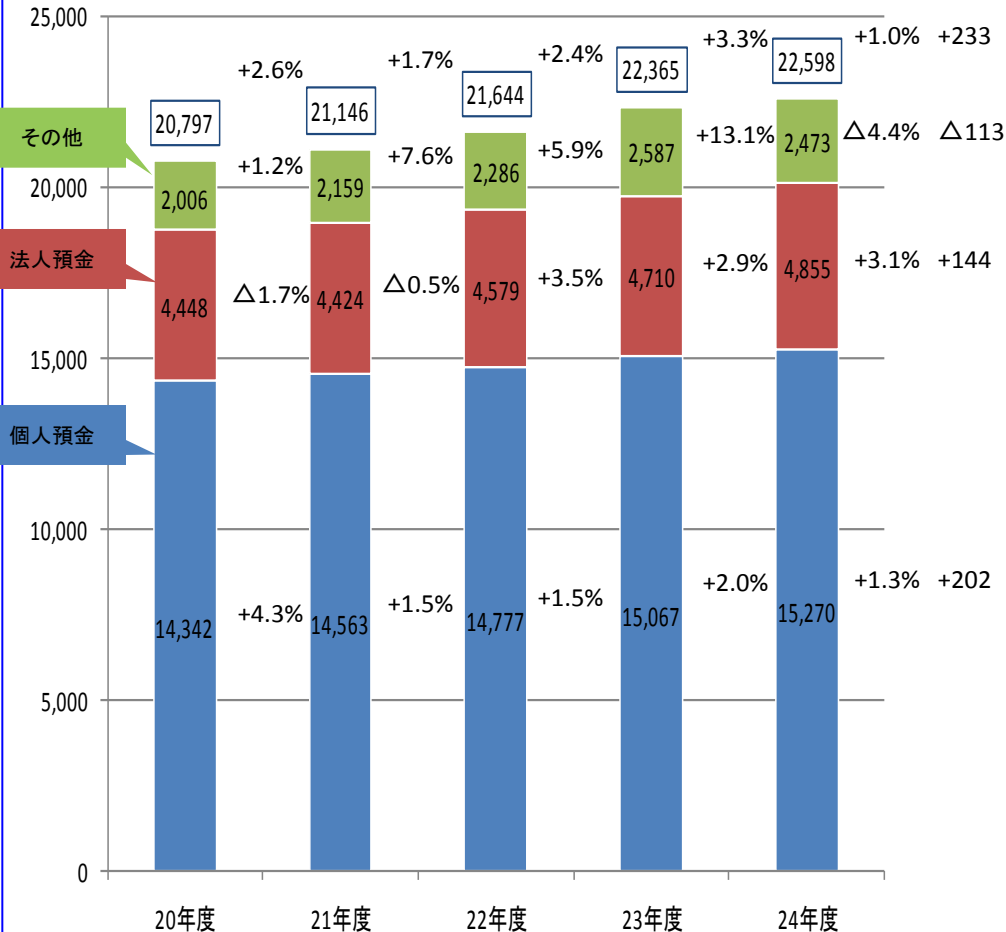
コア業務純益は減少したが、信用コスト、有価証券関連損益の改善、法人税等の減少により当期純利益は前年比7億円増加。

# 預金・個人預り資産の状況

## 総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位: 億円)

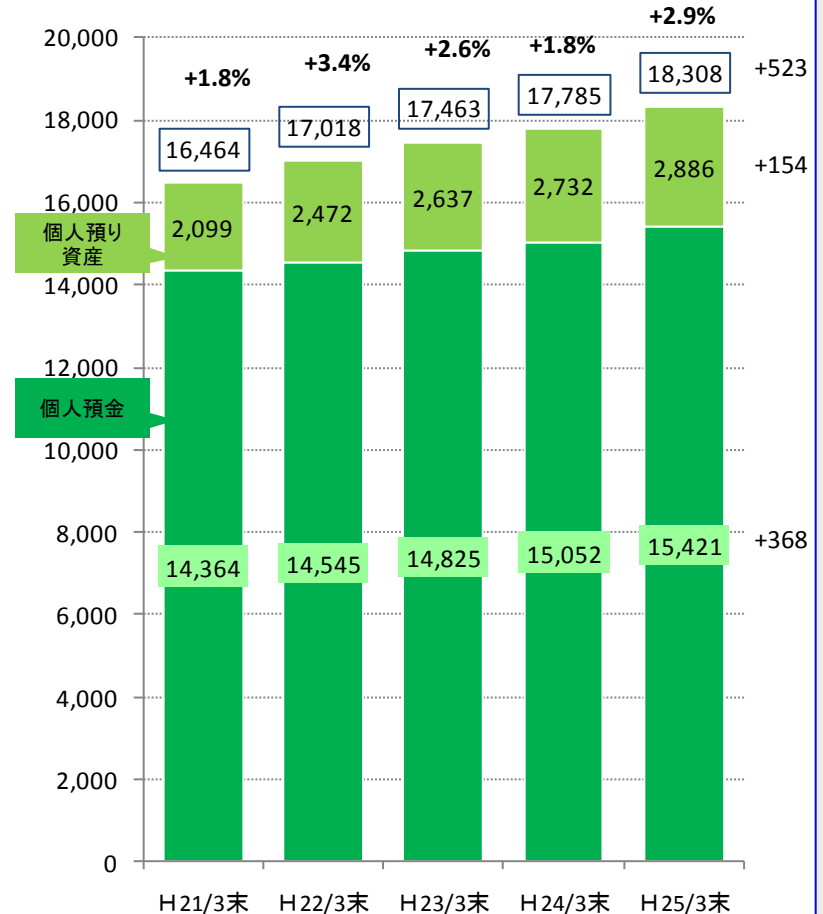
前年比



## 個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位: 億円)

前年比

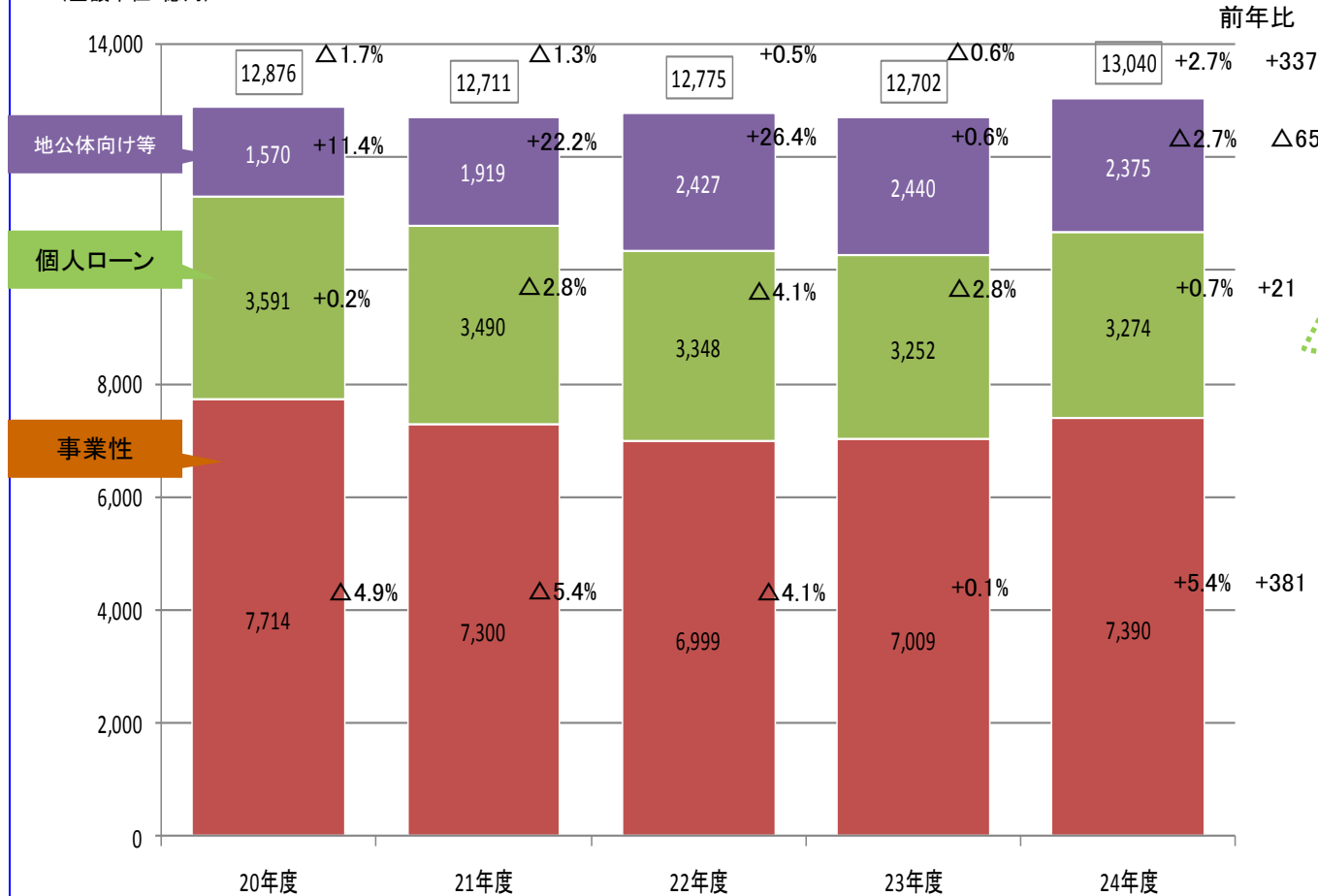


※パーセント表示は年間伸率

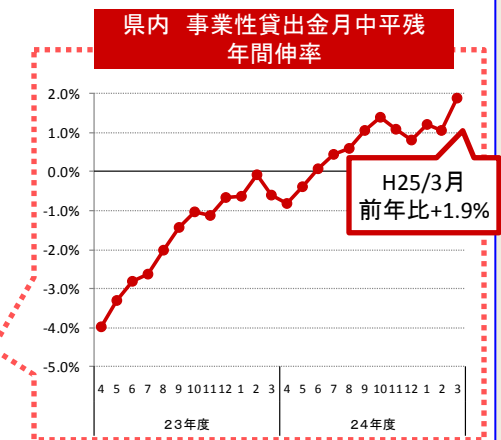
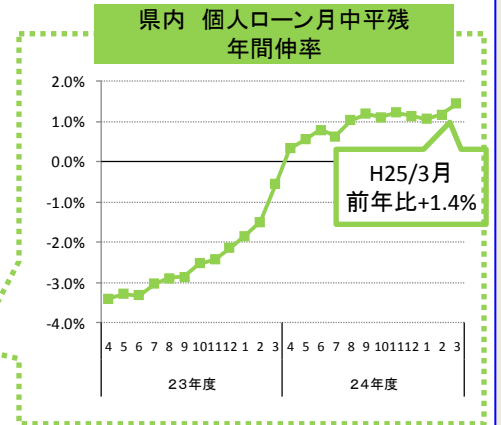
# 貸出金の状況

## 貸出金平残推移

(金額単位: 億円)

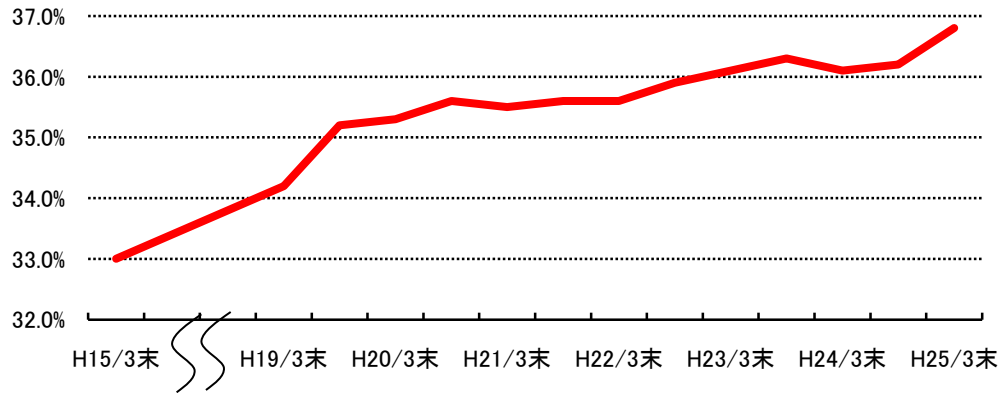


### 県内貸出金の増加 トレンドへの反転

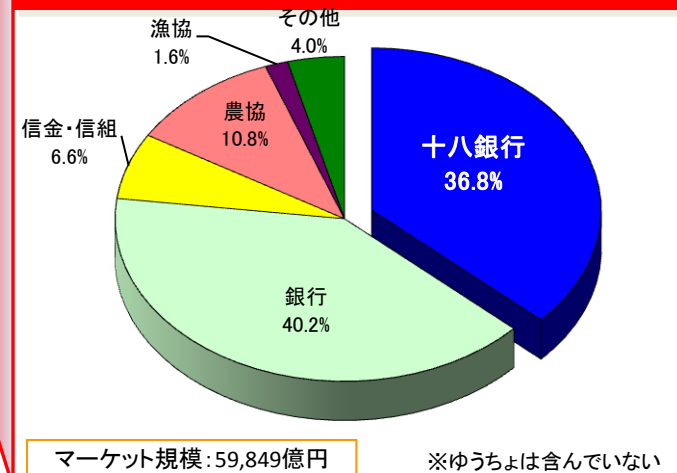


# 長崎県内預貸金シェア

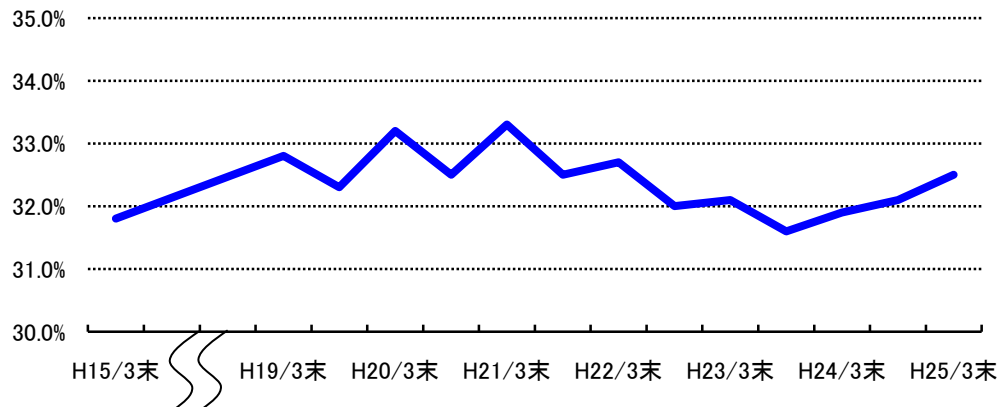
## 長崎県内預金シェア推移



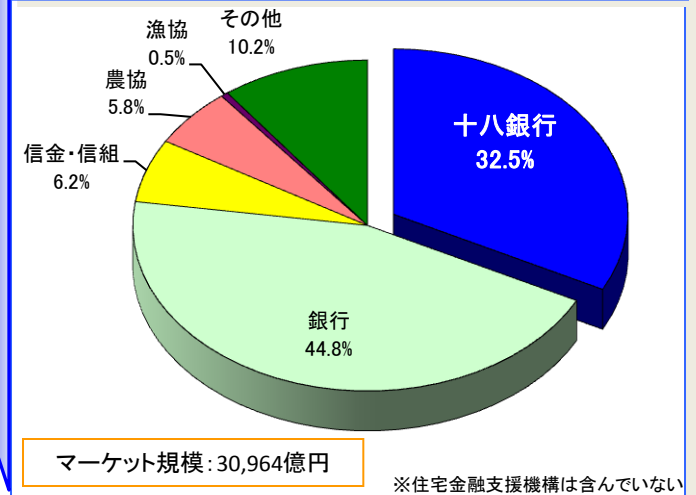
## 長崎県内預金シェア (平成25年3月末現在)



## 長崎県内貸出金シェア推移



## 長崎県内貸出金シェア (平成25年3月末現在)

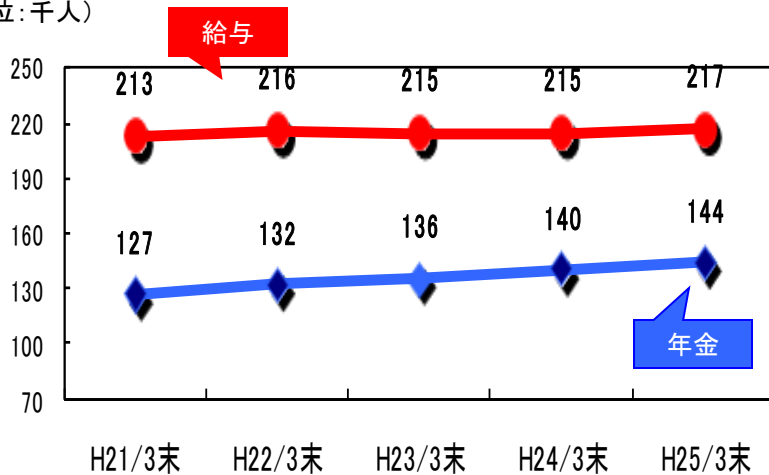


(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

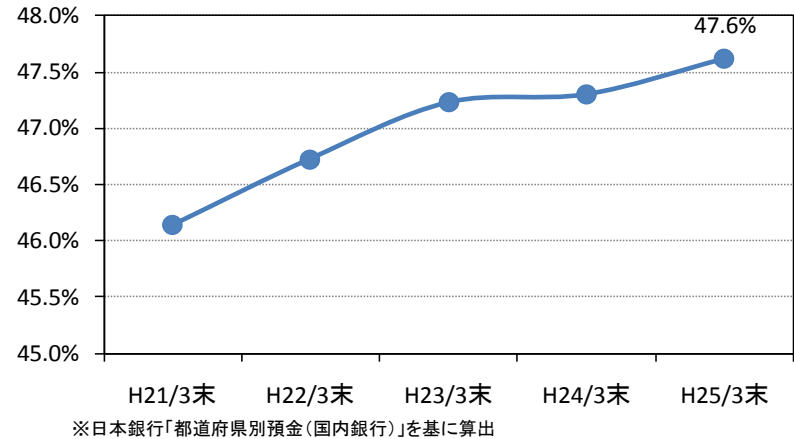
# 個人顧客基盤の状況

## 長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千人)

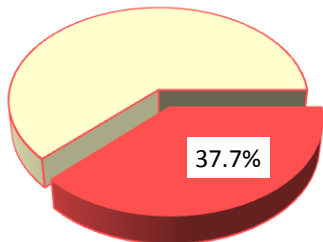


## 長崎県内における個人預金シェアの推移

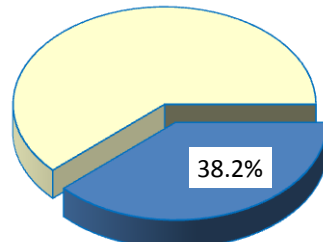


## 長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H24年10月現在の65歳以上人口377千人ベースに算出

## さらなる基盤強化に向けサービス強化

### クレジット一体型カード + 給振・年金受取口座のATM手数料優遇

無料化

当行時間外手数料 & コンビニATM利用手数料  
+  
ゆうちょ銀行ATM利用手数料

提携コンビニ

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、デイリーヤマザキ他

# 信用コスト・不良債権の状況

## 信用コスト推移

(金額単位:億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
信用コスト	160	▲ 23	▲ 43	13	7
一般貸倒引当金繰入額	65	▲ 57	▲ 63	▲ 0	8
不良債権処理額	97	39	25	18	7
個別貸倒引当金繰入額	62	19	14	15	4
債権売却損	▲ 0	1	▲ 1	-	0
偶発損失引当金繰入額	11	5	5	2	-
貸出金償却等	22	13	7	1	1
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	2	5	5	5	7
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	1.25%	-	-	0.10%	0.06%

### 平成24年度の信用コスト

※実態ベース

- 一般貸倒引当金繰入額  
要管理先への引当が増加し純繰入額は8億円。

#### 【引当金増減】

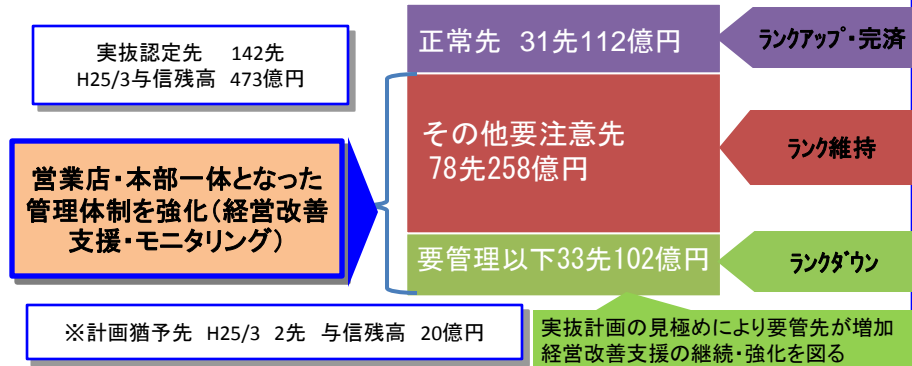
正常先	①	▲1億円
その他要注意先	②	▲1億円
要管理先	③	+7億円
DCF/DDS先	④	+3億円
ネット	①+②+③+④	+8億円

- 不良債権処理額  
破綻懸念先以下の新規発生は低水準で推移し、回収も含め不良債権処理額は7億円。

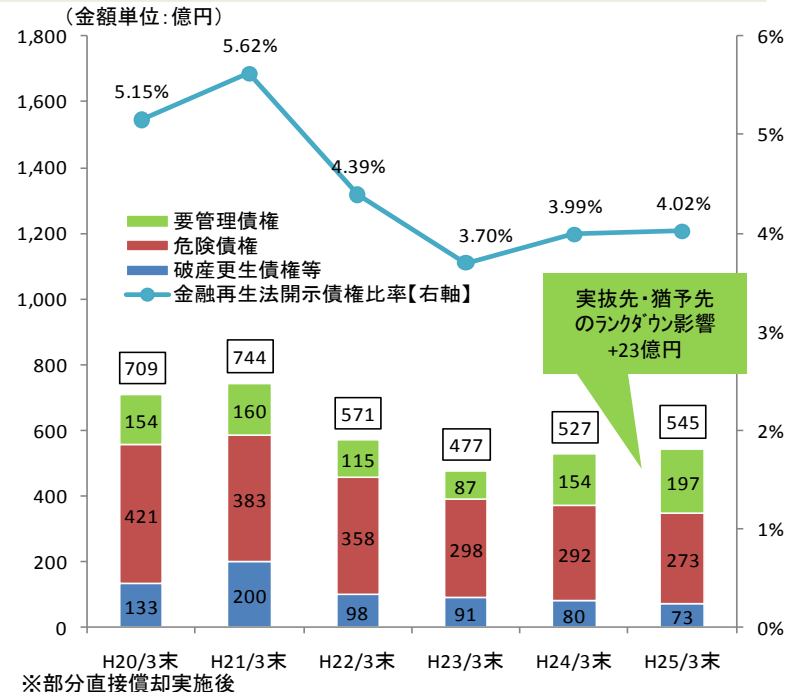
※ その他要注意先の残高・保全率 (担保・保証等+引当金/与信残)

	H23/3	H24/3	H25/3
残高(保全率)	1,398億円 (53.4%)	1,220億円 (57.8%)	1,259億円 (55.6%)

## 実抜計画認定先の債務者区分遷移



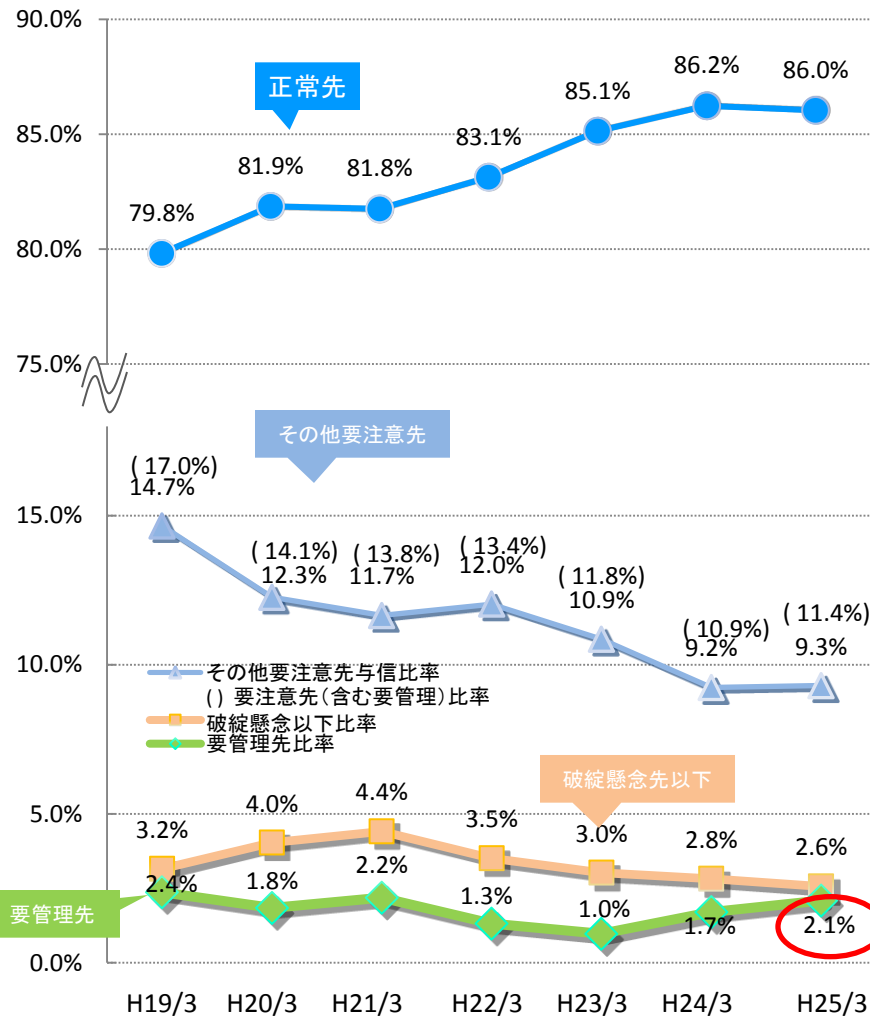
## 不良債権残高の状況



# 与信ポートフォリオの状況

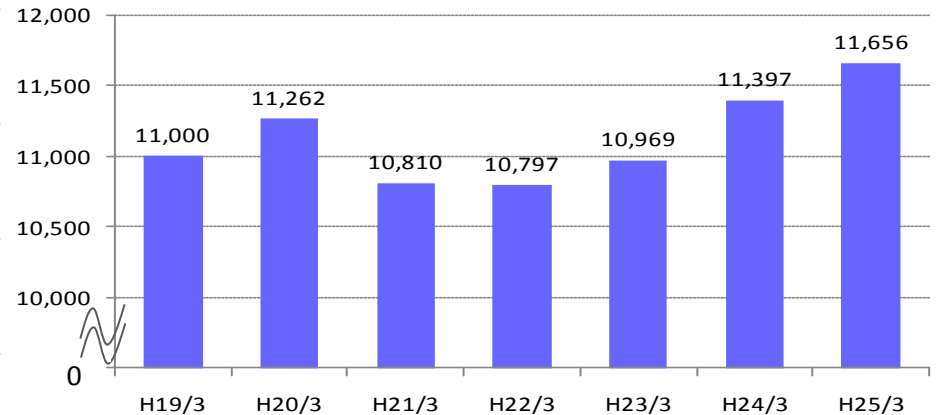
従来からのお取引先への経営改善への取り組みにより、その他要注意先・要管理先及び破綻懸念先以下の残高は減少傾向にあったが、平成24年度において実抜計画認定先からランクダウンが増加。引き続き事業再生のモニタリング、経営改善支援を継続していく。

### 債務者区分比率推移

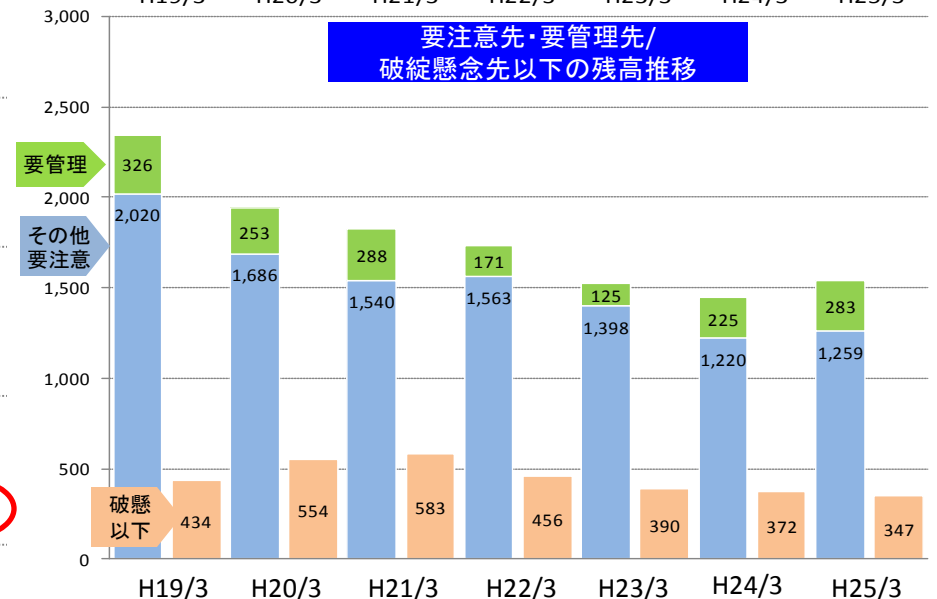


(金額単位: 億円)

### 正常先の残高推移



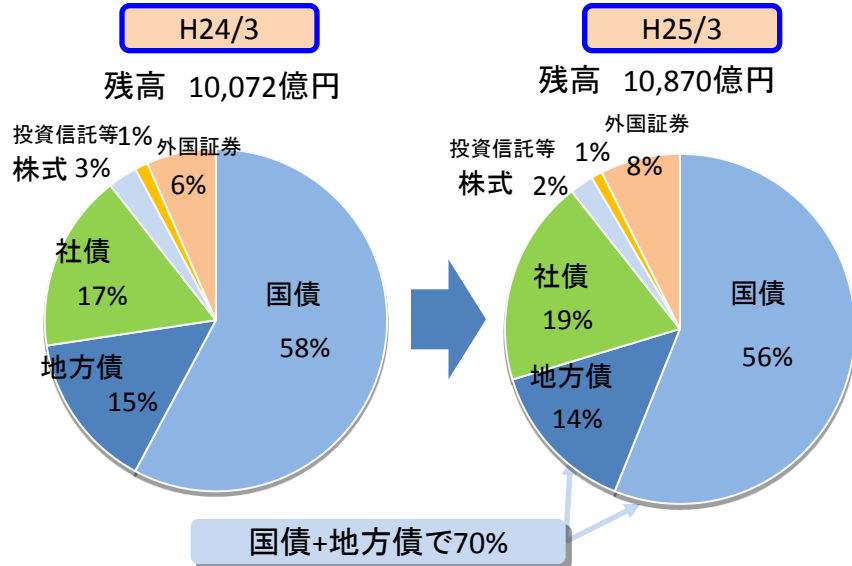
### 要注意先・要管理先/ 破綻懸念先以下の残高推移



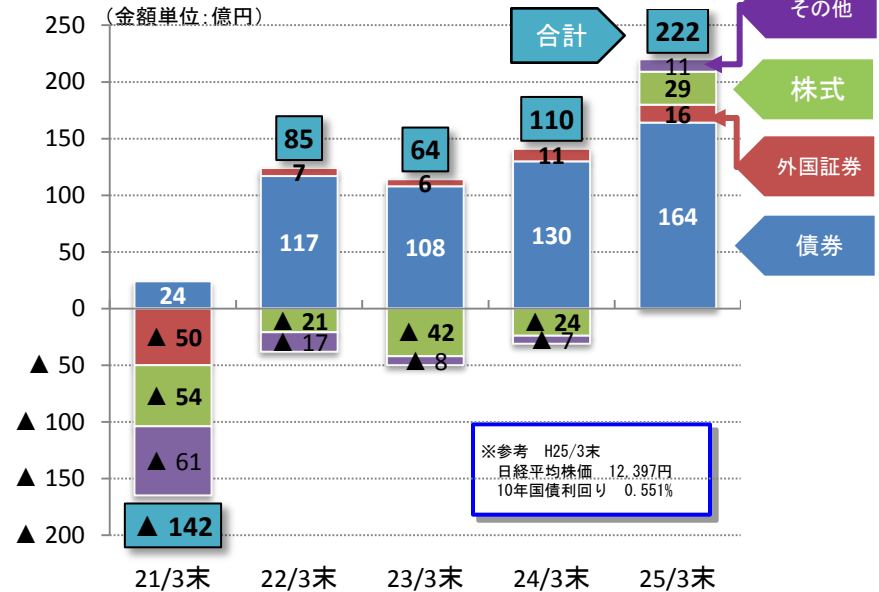


# 有価証券の状況

## 有価証券投資状況



## その他有価証券評価損益推移

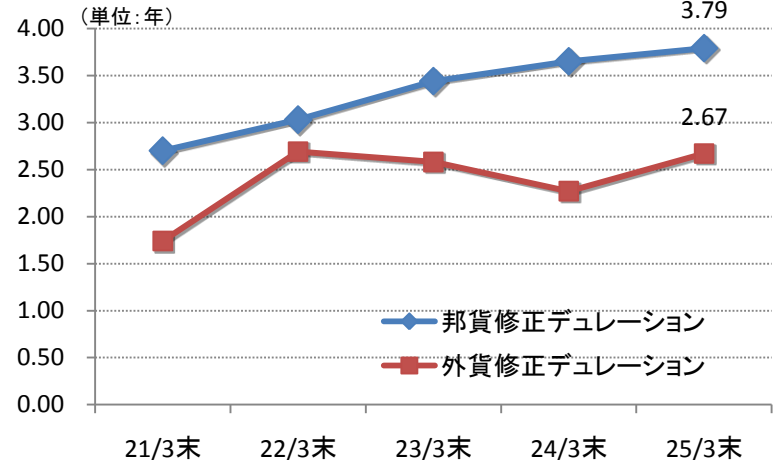


## 外貨建債券の状況

(金額単位: 億円)

通貨	H24/3	H25/3	増減
USD建	360	631	271
EUR建	33	60	27
合計	393	691	298

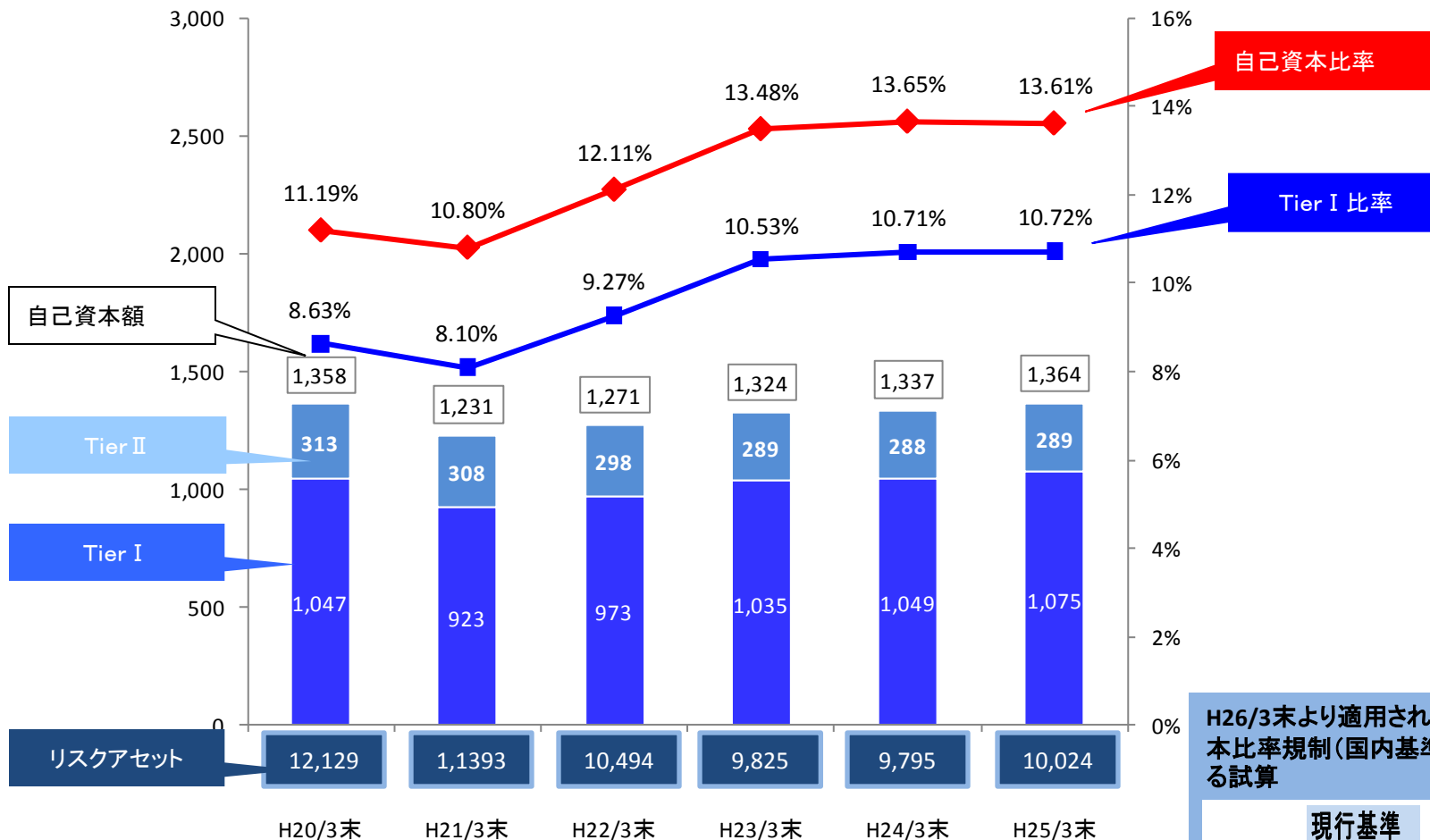
## その他有価証券デレージョン推移



# 自己資本の状況

【単体】

(金額単位: 億円)



※ 参考

繰延税金資産の状況 (金額単位: 億円)

	H25/3末
繰延税金資産合計	94
繰延税金負債合計	79
B/S計上額	15
税効果相当額	92

H26/3末より適用される新自己資本比率規制(国内基準)ベースによる試算

	現行基準	新基準
	H25/3 自己資本比率	コア資本比率 試算※
連結	13.68%	10%半ば

※経過措置考慮せず

# 平成25年度業績予想

(金額単位: 億円)

	平成24年度 実績	平成25年度 予想	増減
コア業務粗利益	332	323	△ 9
うち資金利益	295	282	△ 13
うち役務利益	38	40	2
経費	257	257	0
うち人件費	127	125	△ 2
うち物件費	117	120	2
コア業務純益	75	65	△ 10

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 +3億円  
利回要因 ▲12億円
- ・預金等利息 平残要因 +0億円  
利回要因 +0億円
- ・有価証券利息/配当金 平残要因 +4億円  
利回要因 ▲8億円

預り資産販売強化

預金保険料の返戻がないものとして予想  
※平成24年度の返戻は約3億円

経常利益	68	60	△ 8
当期純利益	37	40	3
信用コスト	7	27	20

# 配当政策

## < 配当方針 >

### 業績連動配当

【安定配当部分】 年間1株当たり6円

#### 【業績連動部分】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

業績連動  
配当

+α

安定配当

6円

配当性向  
25%程度  
を目処

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績・見込	平成25年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	4円50銭	5円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
<b>年間配当金</b>	<b>7円00銭</b>	<b>8円00銭</b>	<b>6円00銭</b>	<b>6円00銭</b>	<b>6円00銭</b>
(うち業績連動配当)	(2円00銭)	(2円00銭)	( — )	( — )	( — )
一株当たり 当期純利益	33円42銭	39円64銭	16円97銭	21円40銭	22円97銭
配当性向	20.9%	20.1%	35.3%	28.0%	26.1%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。